

日英教育研究フォーラム／日英教育学会 研究大会の歩み

- | | | |
|---------------------|--|------------|
| 結成記念大会
テーマ | 1992 年7月28 日
1980 年代の教育改革 | 早稲田大学国際会議場 |
| 第2回大会
テーマ | 1993 年7月26 日・27 日
教育史研究の現在 | 中央大学駿河台記念館 |
| 第3回大会
テーマ
ゲスト | 1994 年8 月27 日・28 日
教育社会学の現在
スティープン・ポール(ロンドン、キングス・カレッジ) | 国立教育研究所 |
| 第4回大会
テーマ
ゲスト | 1995 年8 月23 日・24 日
職業資格問題
ジョン・ミッチェル(スコットランド視学官) | 早稲田大学国際会議場 |
| 第5回大会
テーマ
ゲスト | 1996 年8 月31 日・9 月1日
教師教育の動向と課題
リチャード・オールドリッチ (ロンドン大学大学院教育学研究科) | 立命館大学末川記念館 |
| 第6回大会
テーマ
ゲスト | 1997 年8 月26 日・27 日
1980 年代教育改革の意義
グリー・マカロック (シェフィールド大学) | 早稲田大学教育学部 |
| 第7回大会
テーマ
ゲスト | 1998 年9 月17 日・18 日
教師教育の将来
ピーター・ギルロイ (シェフィールド大学)/清水 潔 (文部省高等教育局) | 早稲田大学国際会議場 |
| 第8回大会
テーマ
ゲスト | 1999 年9 月6 日・7 日
高等教育改革に関する日英比較
ロナルド・バーネット (ロンドン大学院大学教育学研究科) | 京都大学楽友会館 |

第9回大会 2000 年9 月30 日・10 月1日 早稲田大学国際会議場
テーマ 21 世紀の学校教育とカリキュラムの構造
ゲスト マイケル・F・ヤング (ロンドン大学院大学教育学研究科)

第10 回大会 2001 年9 月29 日・9 月30 日 早稲田大学教育学部
テーマ 教育とセクシュアリティ
ゲスト ダイアン・レナード (ロンドン大学院大学教育学研究科)
 マイケル・ライス (ロンドン大学院大学教育学研究科)

第11 回大会 2002 年9月29 日・30 日 早稲田大学
テーマ イスラームと学校・教育
ゲスト ジェフリー・ウォルフオード (オックスフォード大学グリーンカレッジ)

第12 回大会 2003 年7月20日・21 日 京都女子大学
テーマ 英国の教育界における〈公私〉関係の現状とその唆れるもの
ゲスト ヴィヴィアン・アンソニー (前全国校長会事務局長)
*この年から日英教育学会と改称

第13 回大会 2004 年7月26日・27 日 東京都立大学
テーマ 「第三の道」?としてのニュー・レイバーの教育政策
ゲスト シャロン・ゲワーツ (ロンドン大学キングス・カレッジ)

第14 回大会 2005 年7月23日・24 日 佛教大学
テーマ 教育におけるキーワードとしてのミドルクラス
ゲスト スティーブン・ボール (ロンドン大学教育学大学院)

第15回大会 2006年 7 月29日・30日 東京都立大学
テーマ 比較教育の昨日・今日・明日
ゲスト マイケル・クロスリー (ブリストル大学)

第16回大会 2007年 7 月14日・15日 京都女子大学
テーマ イギリスのinspectionから学べること・学べないこと

第17回大会 2008年 7 月12日・13日 東京都立大学
テーマ 公立中等学校改革の日英比較
ゲスト デヴィッド・クルック (ロンドン大学教育学大学院)

◇会則◇

1992年7月28日制定・施行

改正 1995年8月

改正 1996年8月

改正 2002年9月

改正 2003年7月

改正 2007年7月

改正 2008年7月

第1条 (名称) 本会は日英教育学会 (The Japan-UK Education Forum) と称する。

第2条 (目的) イギリス教育の研究を多角的に発展させ、日本の教育の進展と日英両国の教育研究者の交流および両国の親善に貢献することを目的とする。

第3条 (事業) 本学会の目的を達成するためにつぎの事業を行なう。

- (1) イギリスの教育に関する情報の交換
- (2) イギリス教育に関する研究機会の提供
- (3) 「ニュースレター」の発行
- (4) 『日英教育研究フォーラム』の発行
- (5) その他、目的に合致する諸活動

第4条 (会員) イギリス教育の研究に携わる者および関心を持つ者で、本学会の目的に賛同する者をもって会員とする。会員には一般会員と紀要会員の別を設ける。

★申し合わせ事項 (2008年総会)

○紀要会員は本人からの申し出により、運営委員会の議を経て紀要会員となることができる。

参考：退職者

○紀要会員は選挙権、被選挙権はもたないものとする。

第5条 (役員) 本学会につぎの役員を置く。

- (1) 代表1名。代表は本学会を代表する。
- (2) 必要に応じて副代表1名をおくことができる。
- (3) 運営委員若干名。運営委員は代表を補佐し学会に運営に当たる。
- (4) 監査2名。監査は本学会の会計を監査する。
- (5) 役員任期は3年とする。再任を妨げない。

第 6 条 (組織) 本学会に次の組織を設ける。

- (1) 総会。総会は本学会の最高議決機関である。年 1 回開催する。
- (2) 運営委員会。運営委員会は代表が召集し、本学会の運営に当たる。

第 7 条 (会費) 会費は年額 5,000 円とする。紀要会員の会費は年額 2,000 円とする。

第 8 条 (会計年度) 会計年度は 4 月 1 日から 3 月 31 日とする。

第 9 条 (会則変更) 会則変更は総会出席者(委任状を含む)の 3 分の 2 以上の賛成を要する。

第 10 条 (事務局)

- (1) 事務局長を 1 名おく。
- (2) 事務局長は運営委員の互選によって選出される。

★申し合わせ事項

事務局は当分の間首都大学東京におく。

住所 東京都八王子市南大沢 1-1 首都大学東京都市教養学部大田研究室

事務局長は大田直子とする。

附則 本会則は 1992 年 7 月 28 日から施行する。

附則 本会則は 1996 年 4 月 1 日に遡って施行する。

附則 本会則は 2002 年 4 月 1 日に遡って施行する。

附則 本会則は 2003 年 8 月 1 日から施行する。

附則 本会則は 2007 年 8 月 1 日から施行する。

附則 本会則は 2008 年 7 月 13 日から施行する。

改正の要点

1995 年改正内容 「役員再任不可」を「再任を妨げない」に改正

1996 年改正内容 年会費を 3,000 円から 4,000 円に改正

2002 年改正内容 年会費を 4,000 円から 5,000 円に改正

日英教育研究フォーラムを日英教育学会に名称を変更(2003 年度から)

2007 年改正内容 役員任期を 2 年から 3 年に改正

2008 年改正内容 紀要会員制度の設置、「分会」の削除、「紀要会員」制度の創設、その他実情に合わせた改正

◇選挙規定◇

- 第1条 学会規約第5条に定める運営委員選出のため、本規定を定める。本学会の運営委員の選出は、以下の各条の定めに従って行われなければならない。
- 第2条 運営委員選出に関する選挙の管理事務は、選挙管理委員会がこれを行う。
- 第3条 選挙管理会の委員は2名とする。
- 第4条 選挙管理委員は、運営委員会の推薦により、代表が委嘱する。委嘱は改選の年の2月末日までに行われなければならない。
- 第5条 選挙及び被選挙権有資格者は、改選の年の4月末の時点で、年会費の未納が4年未満のものとする。但し紀要会員は含まない。
- 第6条 運営委員の選出は、8名連記とし、郵送の無記名投票で行う。
- 第7条 当選の決定は、得票順とする。
- 第8条 同点者が生じた場合は、選挙管理委員会の抽選による。
- 第9条 選挙管理委員は、当選者および次点者を明記した選挙結果を運営委員会および改選の年の総会で報告しなければならない。ただし、得票数は公表せず、その記録を事務局に保管するものとする。

2004年7月26日

改正2007年7月14日

役員任期2年を3年に改正したため、選挙管理委員の任期も改正した。

◇日英教育学会紀要投稿規定◇

改正 2008 年 7 月 13 日

- 1) 投稿受付は随時とするが、最終締切は毎 3 月 31 日とする。
- 2) 投稿資格は本学会の会員であること。
- 3) 論文の形式は自由であるが、表紙にタイトルと氏名を明記すること。本文は註を含め、400 字詰め原稿用紙 50 枚以下とする。英文の場合は 5000 words 程度とする。打ち出し原稿 3 部のほかに、英文要約 (500 words 以内) をつけ、フロッピー・CD-ROM・E メール (テキストファイル、または word 文書) で提出する。論文は未発表のものに限る (口頭発表はその限りではない)。
- 4) 事務局は投稿論文を受け取り後、すみやかに 3 名から構成される審査委員会 (うち委員長としての運営委員 1 名以上を含む) を設置し、論文の審査を依頼する。
- 5) 投稿論文は一切返却しない。
- 6) 審査委員会は提出された論文に対して修正を求めることができる。
- 7) 審査委員会の構成および審査過程、審査結果は公表しない。
- 8) 採用論文は本学会の紀要に掲載される。

論文提出先

〒1920369 八王子市南大沢 1-1 首都大学東京 人文・社会系 教育学
大田直子研究室気付
日英教育学会紀要担当

日英教育研究フォーラムNo.13

2009年7月17日発行

編者 日英教育学会

代表 上田学

〒169-0850 東京都新宿区早稲田大学文学部

沖清豪研究室気付

製作 世織書房
